

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：13103

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780468

研究課題名(和文) デモクラシーによる「公衆」の形成 アメリカ学校改革論の社会思想史的研究

研究課題名(英文) The Making of the "Public" through Democracy: A Study on the History of Social Thought and American School Reform

研究代表者

生澤 繁樹 (Izawa, Shigeki)

上越教育大学・学校教育研究科(研究院)・准教授

研究者番号：70460623

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、世紀転換期から現代へと至るアメリカ学校改革の社会思想史を再考し再解釈することにより、デモクラシーの教育をめぐる歴史的・政治的・哲学的な前提を批判的に検討する。本研究において中心的に示されるのは、デモクラシーによって「公衆」を形成するという問題が、シティズンシップや道徳性や批判的思考といった現代教育の新しい理解を生みだしているだけでなく、歴史的にはいまだ論争的なテーマであり、ジョン・デューイのような学校改革の理論家たちが教育による社会改造を論じるさいに展開した重要なテーマでもあるということだ。ここでは「公衆」というレンズを通して、アメリカ学校改革論のさまざまな課題が明らかとなるだろう。

研究成果の概要(英文)：This study criticizes historical, political, and philosophical assumptions given for educating democracy by reexamining and reinterpreting the history of social thought and American school reforms in the period from the end of 19th century to the present. The core argument in this study is that the making of the "public" through democracy still remains controversial historically but constitutes the central issue which school reform theorists such as John Dewey have developed in favor of social reconstruction through education, while at the same time creating new understandings of modern education for citizenship, morality, and critical thinking. Through a lens of education of the "public", social images of American school reforms will be projected, observed, and reviewed fundamentally.

研究分野：教育哲学・教育思想史

キーワード：ジョン・デューイ 学校改革 デモクラシー 公衆 進歩主義 政治参加 カリキュラム シティズンシップ

1. 研究開始当初の背景

デモクラシーによって「公衆 (the public)」を形成するという本研究の中心テーマは、20 世紀転換期から現代にいたるアメリカ社会思想の展開においてだけでなく、学校を通じた政治的な社会変革と教育によるデモクラシーの深化を目指すアメリカ学校改革論の主要な争点でもあったといえる。哲学者・教育学者として知られるジョン・デューイ (J. Dewey) は、『公衆とその諸問題』(*The Public and Its Problems*, 1927) という広く読まれた政治的著作のなかで、当時のアメリカにおける「公衆」の衰退を分析し、その再生はデモクラシーの「教育」と「知性」にかかっていると述べていた。歴史を遡ってみると、デューイをはじめ、ジョージ・カウンツ (G. S. Counts)、ハロルド・ラッグ (H. O. Rugg)、ボイド・ボード (B. H. Bode)、ジョン・チャイルズ (J. L. Childs) など、デモクラシーの教育を介した社会改造や社会改良に共鳴を示す、いわゆる革新主義期以後のデューイ派教育思想家たちの議論の主眼は、学校や教育を変えることを通して社会の変革を目指すものだったといわれている (Cf. 松村将『デューイ派教育者の研究』京都女子大学研究叢書、1997 年)。

今日、こうした議論の一部は、たとえばマイケル・アップル (M. W. Apple) たちがデモクラティック・スクールの思想と改革実践のルーツとして特徴づけていたように (M. W. Apple, J. A. Beane (eds.), *Democratic Schools*, 2nd ed., Heinemann, 2007), 近年の代表的な学校改革論の思想史的淵源として位置づけられ、再評価されることがある。なかでも、デボラ・マイヤー (D. Meier) によるセントラル・パーク・イースト学校群の改革は、学校の公共的な責任を、社会を変革するための「民主的な市民 (democratic citizenry)」を育成することとして位置づけ、「思考の習慣 (habits of mind)」を育てる実践を展開していたことで知られている (D. Meier, *The Power of Their Ideas*, with a new preface, Beacon Press, 2002)。また、批判的思考の育成やシティズンシップの教育など、今日では、とくに教育の方法やカリキュラム、それに関連した教育の諸制度を改革することで、デモクラシーの社会における人びとの政治参加や政治的リテラシーをどのように涵養するかということが問われている。このように、広い意味での「市民」や「人びと」を含む、デモクラシーによる「公衆」の形成という問題は、民主的な学校や教育を通していかに「公衆」を育成するかという関心のもと、学校や教育の改革をめぐる、久しく教育学の研究上の重要な関心事項となってきた。近年では、英米社会思想や政治思想分野におけるデモクラシー論の活況とともに、いっそう積極的な可能性の検討と課題の解明が待ち望まれているテーマである。

しかし、こうした検討や解明のなかで触れられる、教育され形成されるべき「公衆」、あるいは政治に参加する「市民」や「人びと」とは、いったい誰のことを指し、どのような状態にある主体のことを念頭に置いているのだろうか。デモクラシーによる「公衆」の形成という主題そのものは、今日的な可能性や期待の高まりとは裏腹に、必ずしもその内実についてはそれほど豊かな考察や結

論の一致を見てきたわけではない。現代においては、「デモクラシー」それ自体もまた、政治的には「誰の」デモクラシーなのか問いなおされる。「どのような」デモクラシーの社会を想定するかによって、「公衆」の形成もまた、様々な内容、過程、帰結の導き方が可能となる。これらのことが研究視角として明確に考察されない限り、デモクラシーによる「公衆」の形成を主眼としてきた 20 世紀転換期から現代へといたる学校改革論の評価は正当になされることはないだろう。

実際、すでにその萌芽としての革新主義期のデモクラシー論やそれに基づく「公衆」の形成の社会思想史的展開と背景を見渡すならば、形成されるべき「公衆」や「デモクラシー」の内実は決して一枚岩のものではなかった。デューイとウォルター・リップマン (W. Lippmann) との論争に代表されるように、そこには議論の位相のずれや拮抗さえあったように思われる。これらのことを思想史的に裏づけ確認していく作業は、従来の民主的な学校改革論の実現可能性についてだけでなく、そこに抜き差しがたく孕まれる歴史的課題や困難の所在をも同時に浮き彫りにするはずである。デモクラシーによる「公衆」の形成という本研究の中心テーマへの接近は、主にカリキュラム、教育方法、社会科等の教科教育一般の検討項目として研究蓄積がなされてきた。だが検討が及ぶべき範囲は、いかに「デモクラシー」を教えるか、いかに「公衆」を育成するかという争点を明らかに越えている。そこで本研究では、以上の背景と視角のもと、アメリカ社会の歴史的文脈や社会思想史的布置という、いっそう広い社会的連関のなかにデモクラシーによる「公衆」の形成という問題を位置づけ、学校改革論の展開を跡づけるアプローチを採用した。「公衆」の形成というレンズを通して、アメリカ学校改革論を社会思想史的に評価し、解読しようという試みのもとに本研究の計画が立てられ、課題の解明が進められていったのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、20 世紀転換期から現代にいたるアメリカ学校改革論の展開とその今日的な意義および課題について、社会思想史的な背景に照らし、解明しようとするものである。とりわけ本研究では、アメリカ革新主義期におけるデモクラシー論とそれに基づく「公衆」形成の思想史的展開に着目することから、まずはこの目的を遂行した。そのことによって、社会性の涵養、批判的思考の育成、シティズンシップの教育へと連動する現代における民主的な学校改革論の可能性と、そこに孕まれる「公衆」形成の課題や困難の諸相について究明することをめざしていった。

本課題の研究代表者は、これまで市民の政治参加やその形成を説く英米コミュニタリアニズムの公共哲学・社会哲学を中心に、その政治や社会思想の教育論への波及について多少詳しく検討を加えてきた。そこでは、とくにジョン・デューイの思想がその思想的系譜の先行者として位置づけられていることが明らかとなった。よく知られているとおり、デューイは、1894 年シカゴ大学に着任

し、民主的な学校改革論の流れを牽引したとされるが、たとえばシカゴ市民連盟のような当時の社会改革運動、あるいはソーシャル・ゴスペルの社会改良的な思想にみずから触れるとともに、ジェーン・アダムズ (J. Addams) のセツルメント論やアルビオン・スモール (A. W. Small) の社会研究に影響を受けつつ、シカゴ大学において政治倫理学や社会倫理学の講義を開設し、その社会的なデモクラシーの思想基盤を形成したといわれている (Cf. 笠原克博『初期デューイ教育思想の課題』法律文化社、1989年; 米澤正雄「デューイ哲学とシカゴの『異文化共生』問題」スモールおよびアダムズの移民観との対比において」『日本デューイ学会紀要』第38号、1997年; Steven C. Rockefeller, *John Dewey: Religious Faith and Democratic Humanism*, Columbia University Press, 1991など)。

もっとも、その初期の着想は、民主的な学校改革論の原理を深く補強しただけではなかった。なぜなら、デューイ独自のデモクラシーの思想や批判的思考の教育理論を経由しながら、『公衆とその諸問題』等々に見られる、後の革新主義時代以降の思想として注目を浴びる「公衆」論の基礎を形づくったのではないかということもまた推察されるからである。したがって本研究の目的を遂行するにあたり、このデューイの思想形成は、重点的な検討対象のひとつとなった。そこでこのような見立てのもとに、本研究では、デューイにおける「デモクラシー」、「公衆の形成」、「学校改革」論の相互の有機的連関について、社会思想史的背景に照らし解明する作業をまずは研究期間内の中心的課題として設定した。その上で、デューイとその周辺に位置する社会思想との関連を読み解きつつ、同時代のデモクラシーによる「公衆」の形成に関する社会改良的な学校改革論の意義と課題を検討し、社会性の涵養、批判的思考の育成、シティズンシップの教育へと連動する現代の民主的な学校改革論の今日的実現可能性と、そこに孕まれる「公衆」形成の歴史的課題を研究期間内にて究明することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、平成25年度より3カ年計画で研究を進めていった。本研究の課題を解明するにあたって重要となるアプローチと検討の中心的な方法は、さしあたり次の二点にまとめられる。

第一に、本研究は、アメリカにおける民主的な学校改革論の流れを方向づけているジョン・デューイの思想を中心に、デモクラシーによる「公衆」の形成という視角から社会思想を検討し、その現代的な意義と課題の所在を明らかにしていくというアプローチを採った。主には文献調査を中心的な方法として、デューイの学校改革論やデモクラシーの思想を対象に、デモクラシーによる「公衆」の形成をめぐる思想史を描きだす作業に着手した。とりわけロバート・ウェストブルック (R. B. Westbrook) の *John Dewey and American Democracy* (1991) や *Democratic Hope* (2005)、アラン・ライアン (A. Ryan) の *John Dewey and the High Tide of American Liberalism* (1995) など、社会・政治思想史の分野の諸研究を手がかりにしながら、

デューイの「公衆」の形成論を再検討し、デモクラシーを通して「公衆」を形成するアメリカ学校改革論を社会思想史的に読み解いていくための全体的な見通しを手に入れ、そこに埋め込まれた意義と課題の所在を確認する作業にあたっていった。思想史家ブルース・ククリック (B. Kuklick) の *The Rise of American Philosophy* (1977) などに述べられた、世紀転換期における社会倫理や政治倫理に関する関心の歴史的生起をジョン・デューイの思想に引きつけ、社会的連関に投げ入れ読みなおす作業を進めていくという方法もまた、このアプローチにおいてはとくに重要な理解の補助線となっている。

第二に、本研究は、デモクラシー論や公衆の形成論に関する現代の社会思想史、教育思想史、政治思想史分野の学術的動向を踏まえて、デューイと同時代の社会改良的な思想に射程を広げて考察するとともに、さらに世紀転換期から現代へといった民主的な学校改革という事象を広く社会的連関に位置づけながら、その可能性と課題について究明することをめざしていった。とりわけ現代のデモクラシーや「公衆」の形成に関する社会、教育、政治思想史分野の理論的・実践的な学術的成果に依拠しつつ、デューイと同時代の進歩主義および社会改良主義の思想に範囲を広げて考察することを試みていったが、なかでもアンドリュー・フェッファー (A. Feffer) の *The Chicago Pragmatists and American Progressivism* (1993) によって描かれてきたシカゴ大学を舞台として展開されるデューイ、ミード (G. H. Mead)、タフツ (J. H. Tufts) に代表されるシカゴ・プラグマティストたちの革新主義運動への関わりの萌芽、デューイ、キルパトリック (W. H. Kilpatrick)、ラッグ、カウツ、ニューロン (J. H. Newlon)、チャイルズといった主にはコロンビア大学を中心に展開していった民主的な学校改革論という二つの系譜に着目して、デモクラシーによる「公衆」の形成が孕む問題に接近し、検討を進めることがこのアプローチにおいては重要となった。

とくに最終年度に向けては、世紀転換期、革新主義期から現代のアメリカへと考察の焦点をもっと移動させ、ロバート・タリッセ (R. B. Talisse) による *A Pragmatist Philosophy of Democracy* (2007) など、デューイ的デモクラシー論に対する批判的研究の諸成果も踏まえつつ、民主的な学校改革論の可能性についてその社会思想史的文脈に焦点を当てて再考することを試みていった。具体的には、グローバル化、多文化・価値多元主義化、個人主義化、テクノロジー化という(程度の差こそあれ革新主義時代の経験と多分に重なり合う)社会的諸条件の変容に即して、社会性の涵養、批判的思考の育成、シティズンシップの教育をめぐる学校改革の意義と今日における課題について検討することも重要な作業の一端をなした。

以上の課題解明の作業をとおして、本研究は、デモクラシーによる「公衆」の形成とアメリカ学校改革論の社会思想史についての考察を発展的かつ探索的に進めていった。研究の具体的な方法については、文献調査研究を中心的な方法としたが、期間ごとの目標に基づき、学会報告や中間評価、

あるいは国内外の学外研究者との共同研究や交流などを行ない、研究計画の進捗状況を確認し、研究目的の達成を果たしていった。

4. 研究成果

本研究では、20世紀転換期から現代にいたるアメリカ学校改革論の展開とその今日的な意義および課題を社会思想史的な背景に照らし明らかにしようとしてみた。そこで明らかとなった主な研究成果は、以下のいくつかの点にまとめられる。

第一に、本研究では、ウェストブルックやライアンなどの社会・政治思想史分野におけるデュイの伝記的研究の成果に学びつつ、デュイの「公衆」論についての歴史的・同時代的な再評価を行なうことで、教育され形成されるべき「公衆」や民主制による「公衆」の形成という主題そのものが、歴史をとおしてたえず論争となってきたテーマであり、とりわけ複雑化する社会のなかでの民主制論の試金石やときには躓きの石となってきたということが思想史的な背景に照らしつつ裏づけられ、明らかとなった。そしてそのことは、現代の民主制論においてもいまだ決着を見ていない重要な争点となりつつけているということに、本研究では思想史的な光を積極的に当てることができた。

たとえば政治学者のベンジャミン・バーバー(B. R. Barber)は、人びとのより直接的な参加に基づく民主制の意義を唱えた著書 *Strong Democracy* (1984) のなかで、民主制のための市民教育は、直接的な公共政治への参加によってよりよくなされると論じていた(Barber, *Strong Democracy: Participatory Politics for a New Age*, 20th anniversary edition with a new preface, University of California Press, 1984)。だが、民主制がどのように「公衆」を形成するか、また「公衆」をどの程度にまで必要とするといえるのかについては、いまだ考察や検討の余地が大きい重要な問題である。民主制という政治実践への参加を通して、まとまりのない大衆や民衆がまさに「市民」や「公衆」へと形成されることを可能な限り信頼することは、現代の「熟議型世論調査」、「市民陪審」、「コンセンサス会議」、「プランニング・セル」などの事例が部分的に示唆するように、ある面ではその重要性をますます高めつつあるように思われる。けれども、本研究で明らかにしたのは、少なくともそれはアメリカ20世紀前半という時代を通じて決して論争に尽きることのない課題であったということである。

電話、ラジオ、映画、出版、広告、自動車、鉄道輸送、化学工業の進歩や拡大など、よく知られるように20世紀初頭のアメリカとは、様々な科学・技術が進展し、政治・経済の規模が格段に複雑となり、トランザクションが拡大するなかで、知識や技能が高度に専門分化し、社会構造や人間関係の組織の仕方が変容する時代でもあった。断片的ではあるがこれまで知る由もなかった問題が人びとにより大きな影響を及ぼしたり、あるいはいっそう人びとにとって手を取りやすく接近可能な知識を形成したりする。また逆に、問題の焦点

や事柄の連関がますます把握しにくくなり、すべての問題に対して人びとが必ずしも民主的な判断や考察を下せるわけでもないという事態も起こる。ウェストブルックが論じるように、とりわけ1920年代前後の時代には科学者、専門家、公職者の役割と一般市民(コモンマン)としての公衆の役割との間の連続性や区分をめぐって、民主制の「拡張」と「抑制」とが互いに拮抗していたといわれている(Westbrook, *Democratic Hope*, 2005, p. 122)。とりわけ本研究では、革新主義の時代からリベラル・ジャーナリズムの展開をめぐる時代状況を中心に、社会における関連の密度と複雑さが高まるなかで、民主制による「公衆」の形成という課題がどのように議論されていったかということを考察したが、民主制の「拡張」と「抑制」とが拮抗しあう時代の論争のなかで「公共的知識人」として活動したデュイのテキストと行動の歴史的機能に迫ることで、はたして民主制が「公衆」を形成するのか、それとも公衆に代わる「専門家」こそが新たな民主制を形成するのだろうかという論点に対して、デュイが「公衆」の形成と教育に可能性を見いだしたことの意味や重要性に着目しつつ、一方でその問題が現代の民主制と教育の理論的・実践的な争点となりつつけていることが浮き彫りにされた。

第二に、本研究では、民主制による「公衆」の形成という企てが具体的な教育や学校の実践のなかでどのように新たな問題ないしは政治とは別様の課題として立ち現れてくるのかということ、学校における民主制の教育の基礎的条件の変容を踏まえて考察することで、民主制の社会と学校の教育とをめぐる現代的課題の諸相を抽出し、中心問題を素描することが可能となった。さらにいえばこの教育としての問題化が政治思想や社会思想のなかでの民主制の問題化に再構成を迫る論点となりうるものでもあることも試論的に提示することができたと思われる。

政治的な生活や実践への参加を通じた民主制による「公衆」の形成という目論みは、デュイの時代的診断に基づけば、「グレート・ソサエティ(the Great Society)」のなかでの「民主制の教育」というかたちであらためて再定位される問題となる。だがそのとき民主制の教育は、民主制を教育する「教師」という、おそらくはいまだ「公衆」とも「専門家」ともつきにくい教師たちの問題をどう考え、どのように捉えるかといった別種の課題に突きあたっていた。あるいはそうでなくとも、教育という営みのもとで私たちが実際に何をなし、また何が行なわれているのかという疑問に直面せざるをえなかった。民主制が「公衆」を形成するということと、民主制を「公衆」に教育するということは、ともにきわめて密接なようであり、どこか密接ではない距離と問題を孕んでいるということの一端が、本研究では「公衆」の形成と教育という側面において示された。

こうした文脈から教育思想と政治思想の双方を眺めるならば、はたして民主制を教えるということが政治的な生活や実践という直接経験への参加を通じた「提示」のなかで付随的に学ばれ

育まれるのか、それとも制度によって「再提示」される間接経験の意図的な教育を必要とするものだろうかという問いの立て方そのものが、そもそも少なからずの見誤りや見落としを内包していることが明らかとなる。それだけでなく、私たちが民主主義の経験という「提示」のかたちによってときに「再提示」を行ない、また、制度的な教育という「再提示」のなかでときに実感を深めるような直接性を媒介させうる可能性があることもあわせて考えられなければならないということが同時に明らかにされるだろう。こうした教育における「意図」と「付随」、 「提示」と「再提示」といった問題は、しばしば民主主義が「制度」と「非制度」という二つの“回路”や“複線”を必要とする実践であったという政治や社会における現代民主主義の課題の指摘とどこか似た問題性をあわせもっている。それだけでなく、制度・非制度にかかわらず民主主義を学ぶということがともに“リプレゼンテーション”を介在させる制度的で意図的な教育作用を不可避とするということ踏まえれば、政治や社会における問題設定のフレームにも組み替えをせまる重要な論点を提示するものであることが結果として明るみにだされることとなった。

第三に、本研究では、こうした「民主主義の教育」と「公衆」の形成がアメリカ学校改革における重要な争点をなしてきたことに注目したことによって、こうした争点をシティズンシップ教育や道徳教育などの領域へと引きだしたり、あるいは政治経済的な施策の後景へと退けたりしつつあるようなアメリカの学校改革論の社会思想史的文脈を描きだすことが可能となった。具体的には、学校改革論の政治哲学的基底を読みなおすことで、社会思想史、教育思想史、政治思想史の視座を踏まえた現代アメリカ教育思潮の跡づけと展望が試みられた。なかでも、現代のオバマ政権における教育政策（ジョージ・W・ブッシュ政権からのNCLB法やオバマ政権のもとで開始されたRTTTプログラムなど）、ジェイムズ・クロッペンバーグ（J. Kloppenberg）の描くオバマ政治思想（思想的淵源としてのアメリカ革新主義やプラグマティズムの伝統）、およびダイアン・ラヴィッチ（D. Ravitch）の描写するアメリカ学校改革の思想史（進歩主義の評価をめぐるその継承と克服としての20世紀アメリカ教育思想史）の思想史的再評価と再解釈を試みることによって、本研究では「普遍主義」と「個別主義」、「平等」と「卓越性」をめぐる学校改革・教育改革の揺れ動きを再考察することが試みられた。

こうした再考察によって示唆されたのは、単に「民主主義」と「公衆」の形成という課題が、道徳教育やシティズンシップ教育、また知識や情報のヘゲモニーめぐって争われる学校カリキュラムの公共性の問いなおしなど、学校の積極的な変革へとつながる現代の民主的な学校改革論の可能性を切り拓くという素朴な未来への展望を披瀝し、喚起させるということではない。むしろ、こうした課題に触れることは、同時に、私たちの社会や政治のあり方と学校や教育のあり方が密接に結びつくということの思い起こさせ、「民主主義

」と「公衆」とをつなぐ決して容易であるとはいえなかつた歴史的課題に対する反省と思考をもたらし、民主主義と教育のための諸条件を描きなおすための新たな思想の創造へと私たちを誘うことになるにちがいない。

以上に触れてきたような進歩主義教育思想として括られる民主的な学校改革論の系譜を革新主義運動やソーシャル・ゴスペルの影響といった社会思想史に照らして考察する研究は、徐々に蓄積されつつあるとあってよい。とはいえ、民主主義による「公衆」の形成という視点から現代へと連なるその系譜とそこに埋め込まれた課題を解き明かすものは、決して多くはなかつたといえる。大抵の場合は、ダグラス・シンプソン（D. J. Simpson）らによる *Educational Reform: A Deweyan Perspective* (1997) のように、その社会改良的な論理に積極的な光を当てるであろうし、これとは反対に、歴史においては、クラレンス・キャリア（C. J. Kariyer）たちの描いた *Roots of Crisis: American Education in the Twentieth Century* (1973) に典型的な1960・70年代のリヴィジニズムによる否定的評価がよく知られていることだろう。リヴィジニストたちの要点は、進歩主義や革新主義が念頭に抱いた「公衆」は、単に「中産階級」を想定したものに過ぎないという評価であったが、この批判は概して歴史を恣意的に解釈したものとして研究上やり過ぎされることが多かった。本研究は、こうした諸研究の両側面に振れがちな到達点を肯定的/否定的に継承しつつ、いま一度、当時のアメリカ社会を広くかたちづくってきた政治、経済、教育の社会思想史に照らして再考していったことに、その学術的特色・独創性が認められると考えられる。また、本研究の成果によって、民主的な社会変革への眼差しが、世紀転換期・革新主義期を通じていかに醸成され、いかなる困難と出会ったかが明らかとなるだけでなく、学校による社会変革の実現可能性を問いなおす視点を同時に獲得することにもなるはずである。この結果や意義として、公衆の形成と学校改革が直面した歴史的課題を経由しない今日の「公衆」形成への積極的な可能性の評価とそれを支持する一連の学校改革論がともに抱えるジレンマの一端も解明することができたのではないかと考える。

いずれにしても、現代における私たちの社会や世界の現実には、より複雑であり、見通しにくく、容易には捉えがたいところがある。さまざまな知識や情報が溢れかえり、複雑さや混迷を極める現代の社会のなかでは、人びとが民主主義に参加し、さらに物事の諸関連や意味の背景を理解しつなぎ合わせていくことは、決して簡単なことではない。本研究を通じて検討を加えていったのは、ひるがえって科学、産業、工業、交通、出版・メディア等々が高度に進展し、技術進歩や政治経済が複雑化し、人びとにとって知識や情報の見通しが簡単にはもてなくなった20世紀前半のデュエイの時代においてもまた、同じような課題が歴史的にはあったということである。歴史を顧みるならば、そうした複雑な社会のなかで声が大きく強まっていくのは、社会における諸連関の複雑さのなかで見通しのもてそうな「専門家」のための教

育と、そうではない「大衆」としての人びとの教育の課題を切り分けて考え、一般大衆としての人びとの政治や社会への参加を抑制し、より狭く枠づけなおしていこうという考えであった(Westbrook, *Democratic Hope*, 2005, p. 121)。しかしながら、規範や制度にひたすら従順な大多数の「大衆」を生みだすために公德心や遵法の精神といった「道徳」や「善き市民」の教育を利用し、それをつくりなおすことが期待される専門家やエリートには「知性」や「探究」のための教育を用意するというのは、デモクラシーの社会をつくりだす民主的なシティズンシップの教育の姿とはおよそかけ離れているのではないだろうか。デモクラシーによる「公衆」の形成を再び探究するような批判的思考や思想史的研究がまさに現代において求められているとするならば、それはまさにこうした歴史的な争点からたえず学びつづけることを私たちが忘れてはならないからである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計12件)

生澤 繁樹, カリキュラムの公共性と参加政治 “representation” をめぐる政治と教育の交錯 教育学研究, 査読有, 第82巻第4号, 2015年12月, 543-557頁.

生澤 繁樹, アメリカ学校改革論の政治哲学的基底を読みなおす クロツペンバーグとラヴィッチの描く二つの思想史的視座から, アメリカ教育学会紀要, 査読無, 第26号, 2015年10月, 73-79頁.

生澤 繁樹, 「意図」と「付随」のデモクラシー デューイの民主的教育論における「媒介された経験」の問題, 日本デューイ学会紀要, 査読有, 第56号, 2015年10月, 63-76頁.

生澤 繁樹, デモクラシーが「公衆」を形成する ジョン・デューイとリベラル・ジャーナリズムの時代, 近代教育フォーラム, 査読有, 第24号, 2015年9月, 26-37頁.

安藤福光・生澤 繁樹・篠原岳司・末松裕基・辻野けんま, 学校変革アプローチの基礎的考察, 東京学芸大学紀要(総合教育科学系), 査読無, 第66巻, 2015年2月, 135-160頁.

生澤 繁樹, 書評: 上野正道著『民主主義への教育 学びのシニシズムを超えて』, 近代教育フォーラム, 査読無, 第23号, 2014年10月, 317-323頁.

生澤 繁樹, 「教育哲学の政治的機能を回復させる 大学改革のモダンシティに抗いつつ」, 教育学術新聞, 査読無, 第2576号, 2014年8月27日, 3頁.

生澤 繁樹, 教育と社会倫理 デューイ倫理思想の形成と論理的諸条件, イギリス理想主義研究年報, 査読無, 第10号, 2014年8月, 23-34頁.

生澤 繁樹, 「教育の領分」から考える 哲学と政治のあいだ, 教育哲学研究, 査読無, 第109号, 2014年5月, 103-104頁.

生澤 繁樹, 学校の学びは社会を変える力となりうるか? 「社会的関連」を探究する思考を求めて 教育創造, 査読無, 176号, 2014年3月, 44-49頁.

生澤 繁樹, ジョン・デューイとグローバル化時代の「公衆」論 デモクラシーの政治・教育・倫理, 日本デューイ学会紀要, 査読有, 第54号, 2013年10月, 191-204頁.

生澤 繁樹, 図書紹介: リチャード・シュスターマン著 樋口聡・青木孝夫・丸山恭司訳『プラグマティズムと哲学の実践』, 近代教育フォーラム, 査読無, 第22号, 2013年9月, 299-303頁.

〔学会発表〕(計10件)

生澤 繁樹, 教育と政治 学校・教室・学びのデモクラシーを育むために, 岩手県立大学特別講演 教育改革の現代的動向 道徳・国家・政治, 2016年2月29日, 岩手県立大学.

生澤 繁樹, 道徳教育とシティズンシップ教育とをつなぐ 市民のための教育に教育原理的思考を組み込むこと 静岡大学道徳教育研究会 法・政治教育部会, 2015年12月18日, ホテルアソシア静岡.

生澤 繁樹, 「社会的関連(social connections)」を探究する授業実践とは何か 道徳教育と社会科教育とをつなぐリアリズム 日本社会科教育学会第65回全国研究大会・課題研究, 2015年11月8日, 宮城教育大学.

生澤 繁樹, デューイを教育思想史から解き放つことの両義性 「脱政治化」と「再政治化」を超えて, 教育思想史学会第25回大会・コロキウム, 2015年9月13日, 慶應義塾大学.

生澤 繁樹, 次代の義務教育を構想する 「資質・能力」を育む学校教育への転換とどう向き合うか? 上越教育経営研究会2015年度研究発表会・シンポジウム, 2015年7月4日, 上越教育大学.

生澤 繁樹, アメリカ学校改革論の政治的基底を読みなおす デモクラティック・アプローチの可能性, アメリカ教育学会第26回大会・シンポジウム 2014年10月25日, 名古屋大学.

生澤 繁樹, デモクラシーが「公衆」を形成する ジョン・デューイとリベラル・ジャーナリズムの時代, 教育思想史学会第24回大会・フォーラム2, 2014年10月12日, 慶應義塾大学.

生澤 繁樹, 「意図」と「付随」のデモクラシー デューイの民主的教育論における「媒介された経験」の問題, 日本デューイ学会第58回研究大会・シンポジウム 2014年10月4日, 同志社大学.

生澤 繁樹, 教育と社会倫理 デューイ倫理思想の展開とその射程, イギリス理想主義学会第10回研究大会, 2013年8月25日, 同志社大学.

生澤 繁樹, 「教育の領分」から考える 哲学と政治のあいだ, 教育哲学学会第56回大会, 2013年10月13日, 神戸親和女子大学.

〔図書〕(計3件)

早川操・伊藤章浩編, 教育と学びの原理 変動する社会と向き合うために, 名古屋大学出版会, 2015年7月, 全256頁. (生澤 繁樹 新時代のティーチングとカリキュラム開発 教えることに向き合う, 第4章, 51-66頁.)

田中智志・橋本美保監修, 松下良平編, 道徳教育論, 一藝社, 2014年4月, 全234頁. (生澤 繁樹, 消費社会・市場社会の中の道徳教育, 第6章, 93-106頁, および生澤 繁樹, 道徳教育と市民教育, 第13章, 191-204頁.)

髯椀久美子・石川昭義編, 希望をつむぎだす幼児教育 生きる力の基礎を培う子どもと大人の関わり, あいり出版, 2013年7月, 全245頁. (生澤 繁樹, 幼児期の教育と小学校との連携, 1部9章, 123-141頁.)

〔その他〕

ホームページ等

<http://researchmap.jp/shigekiizawa/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

生澤 繁樹 (IZAWA SHIGEKI)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号: 70460623